

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

【会社名】 株式会社ライフコーポレーション

【英訳名】 LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 清水信次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内田良一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）

【電話番号】 03(5807)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 首都圏経理部長 末吉薫

【縦覧に供する場所】 株式会社ライフコーポレーション大阪本社
（大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
営業収益 (百万円)	129,097	140,399	534,923
経常利益 (百万円)	2,296	2,326	7,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,277	1,201	3,798
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,479	1,067	4,148
純資産額 (百万円)	53,688	55,795	55,380
総資産額 (百万円)	173,358	202,700	186,079
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.38	23.02	72.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	27.5	29.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の大胆な金融緩和と大規模な経済対策の効果により、内需を中心に緩やかな回復基調を続けております。足元では、消費税率引き上げの影響が見られたものの、個人消費は雇用・所得環境の改善から底堅く推移し、設備投資は企業収益が改善する中で持ち直しつつあります。しかしながら、物価上昇や消費税増税を上回り雇用所得の改善がみられるかどうか、海外経済が不安要素を抱える中で企業業績の回復が持続するかどうか等の不透明な要因も存在し、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、景気回復に伴う消費マインドの好転から一部に個人消費の高まりが見られるものの、消費税率引き上げにより消費者の生活防衛意識は更に高まっており、特に食料品・日用品・衣料品などの生活必需品については、競合各社のみならず、コンビニエンスストアやドラッグストア、通販など業態の垣根を越えた顧客獲得競争がますます激化の一途を辿っております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度として「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種施策の積み残し課題を解決するとともに、平成27年度より新たにスタートする「第五次中期3ヵ年計画」の策定に向け、「スピード」と「連携」を意識し、全従業員が「能動的」に行動して「結果」を出すべく取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に堺駅前店（大阪府）、4月にココネリ練馬駅前店（東京都）、ポンテポルタ千住店（東京都）、5月に東五反田店（東京都）の4店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても、平和台店、仲宿店、御殿山店、南住吉店、豊里店の5店舗を改装いたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は1,403億99百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。利益面につきましては、電気料金値上げによる経費増や、新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等がありました。諸コストの適正化により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は23億41百万円（前年同四半期比6.9%増）、経常利益は23億26百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。四半期純利益につきましては、積極的な改装に伴う固定資産除却損の増加等により、12億1百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が544億16百万円（前年同四半期比10.2%増）、一般食品部門592億33百万円（前年同四半期比9.1%増）、生活関連用品部門127億83百万円（前年同四半期比7.8%増）、衣料品部門72億27百万円（前年同四半期比0.9%増）、テナント部門27億83百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(3)研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,248,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,166,400	521,664	-
単元未満株式	普通株式 35,700	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	521,664	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	1,248,700	-	1,248,700	2.34
計	-	1,248,700	-	1,248,700	2.34

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,249,012株であります。

2 当社は、平成26年4月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成26年6月10日付で5,382,000株を自己株式として取得しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」のとおりであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,928	20,449
売掛金	357	1,541
有価証券	64	6,064
商品及び製品	21,072	21,852
原材料及び貯蔵品	106	98
その他	13,631	9,454
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	44,151	59,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,031	60,536
土地	23,808	23,808
その他(純額)	14,580	14,906
有形固定資産合計	97,419	99,251
無形固定資産		
2,399		2,314
投資その他の資産		
差入保証金	26,957	26,713
その他	15,188	15,006
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	42,109	41,683
固定資産合計	141,928	143,249
資産合計	186,079	202,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,988	58,071
短期借入金	30,964	8,864
1年内返済予定の長期借入金	10,102	10,441
未払法人税等	1,517	1,507
賞与引当金	1,956	3,587
販売促進引当金	2,081	2,133
その他	14,813	20,120
流動負債合計	92,422	104,725
固定負債		
長期借入金	20,354	24,212
退職給付引当金	4,524	4,510
役員退職慰労引当金	350	326
資産除去債務	3,175	3,251
その他	9,871	9,879
固定負債合計	38,276	42,180
負債合計	130,699	146,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	35,605	36,154
自己株式	2,134	2,134
株主資本合計	54,950	55,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	524
土地再評価差額金	229	229
その他の包括利益累計額合計	429	295
純資産合計	55,380	55,795
負債純資産合計	186,079	202,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	125,402	136,444
売上原価	91,433	99,607
売上総利益	33,969	36,836
営業収入	3,695	3,954
営業総利益	37,664	40,791
販売費及び一般管理費	35,474	38,449
営業利益	2,190	2,341
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	104	44
受取補償金	70	-
その他	59	62
営業外収益合計	287	160
営業外費用		
支払利息	150	122
その他	31	52
営業外費用合計	181	175
経常利益	2,296	2,326
特別損失		
減損損失	140	106
固定資産除却損	4	77
転貸損失	-	58
その他	10	-
特別損失合計	155	242
税金等調整前四半期純利益	2,141	2,084
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,398
法人税等調整額	513	516
法人税等合計	864	882
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	1,201
四半期純利益	1,277	1,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,277	1,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	134
その他の包括利益合計	201	134
四半期包括利益	1,479	1,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,479	1,067

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	2,038百万円	2,195百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	652	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営む小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円38銭	23円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,277	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,277	1,201
普通株式の期中平均株式数(株)	52,410,985	52,201,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 取締役会決議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	5,500,100株(上限)
取得価額の総額	7,953百万円(上限)
取得する期間	平成26年4月17日から平成26年6月30日まで

(2) 公開買付けの概要

買付け予定数	5,500,000株
買付け等の価格	1株につき1,446円
買付け等に要する資金	7,985百万円

(注) 上記金額には、買付手数料及びその他諸費用の見積額を含んでおります。

公開買付け期間	平成26年4月17日から平成26年5月19日まで
---------	--------------------------

(3) 公開買付けの結果

応募株式等の総数	5,382,000株
買付け株式の総数	5,382,000株

(4) 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	5,382,000株
取得価額の総額	7,782百万円
取得日	平成26年6月10日

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）の吸収合併に関する基本合意書を締結することについて決議し、同日に、来年3月の合併を目指す基本合意書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア 名称 日本フード株式会社
イ 事業の内容 食料品の製造・販売

企業結合日

平成27年3月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式であり、日本フードは解散します。

本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、日本フードについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続きにより、それぞれ株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

なお、日本フードは当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日における日本フードの一切の資産及び負債を承継します。

なお、日本フードの直前事業年度(平成26年2月期)の財政状態は次のとおりです。

資産合計	3,803百万円
負債合計	1,504百万円
純資産合計	2,298百万円

結合後企業の名称、資本金、事業の内容

ア 名称 株式会社ライフコーポレーション
イ 資本金 10,004百万円
ウ 事業の内容 生鮮食品、一般食品、生活関連用品及び衣料品の販売

取引の目的を含むその他取引の概要

当社は、平成24年5月15日に日本フードを100%子会社化し、惣菜部門の強化に取り組んでまいりましたが、今後も少子高齢化の進行等を背景とした、いわゆる中食マーケットの伸張に対応するため、意思決定の一体化と迅速化を図ることにより、一層のスピードと連携及び効率化を図ることを目的として、本合併を行うものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月15日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。